

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232386	愛知県	長久手市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	民間委託は今のところ予定していません。	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	令和5年4月1日導入に向け、進行中。	1	令和5年4月1日導入に向け、進行中。	67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	令和5年4月1日導入に向け、進行中。	1	令和5年4月1日導入に向け、進行中。	65.0%	49.2%
プール	0	0			0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	令和5年4月1日導入に向け、進行中。	0		58.5%	44.6%
公営住宅	0	0			0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者を担う基盤を管理する公益財団法人とする方針としているが、当該法人は現在のところ指定管理を行う能力が乏しいと判断しているため、公募が完了した時点で移行する計画としているため。	1	維持管理、窓口対応等を現地で行うことにより、基参者の利便性を図り、また公益財団法人に基盤運営、経営等を委託し、将来的に指定管理業務が任せられるようにするため、自治体職員を常駐している。	48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	現在調査による調査を行っているが、民間委託拡充の方向で管理体制の見直しを検討中。	1	指定管理者制度導入の方向で検討中。	26.0%	21.2%
博物館(美術館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	採来調査による調査を行っているが、博物館施設を含む公園の高齢者等を対象としており、新施設設置時に指定管理者制度導入を検討しているため。	0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設であるという考えであるため。	1	公民館が庁舎に隣接しており、1館6部屋のみであるため、自治体職員が他業務と業務で管理可能である。	35.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	現在調査による調査を行っているが、指定管理の導入を前提とした管理体制の見直しを検討中。	1	文化を行政の主要政策の一つと位置づけており、公共財として市民に対して責任ある主体性を持ったサービスを提供するため。	72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1施設を2つの指定管理者と直営で運営しており、直営部分の指定管理は現時点で導入する方針とっていないため。	1	施設内に複数の事業者、管理者があり、各事業者との連携を密にしている必要があるため、会計年度任用職員を常駐で配置している。	60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	2	10.5%	令和2年度7月20日より新たに11つの児童クラブを指定管理にした。	13	利用者に対して責任ある主体性を持った保育等を提供するため。	22.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○		○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
57.0%	4.7%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○
--	---

タイプ

自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○
--	---

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済

	○
--	---

作成予定

作成完了予定年度	0
----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.5%		91.4%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体